

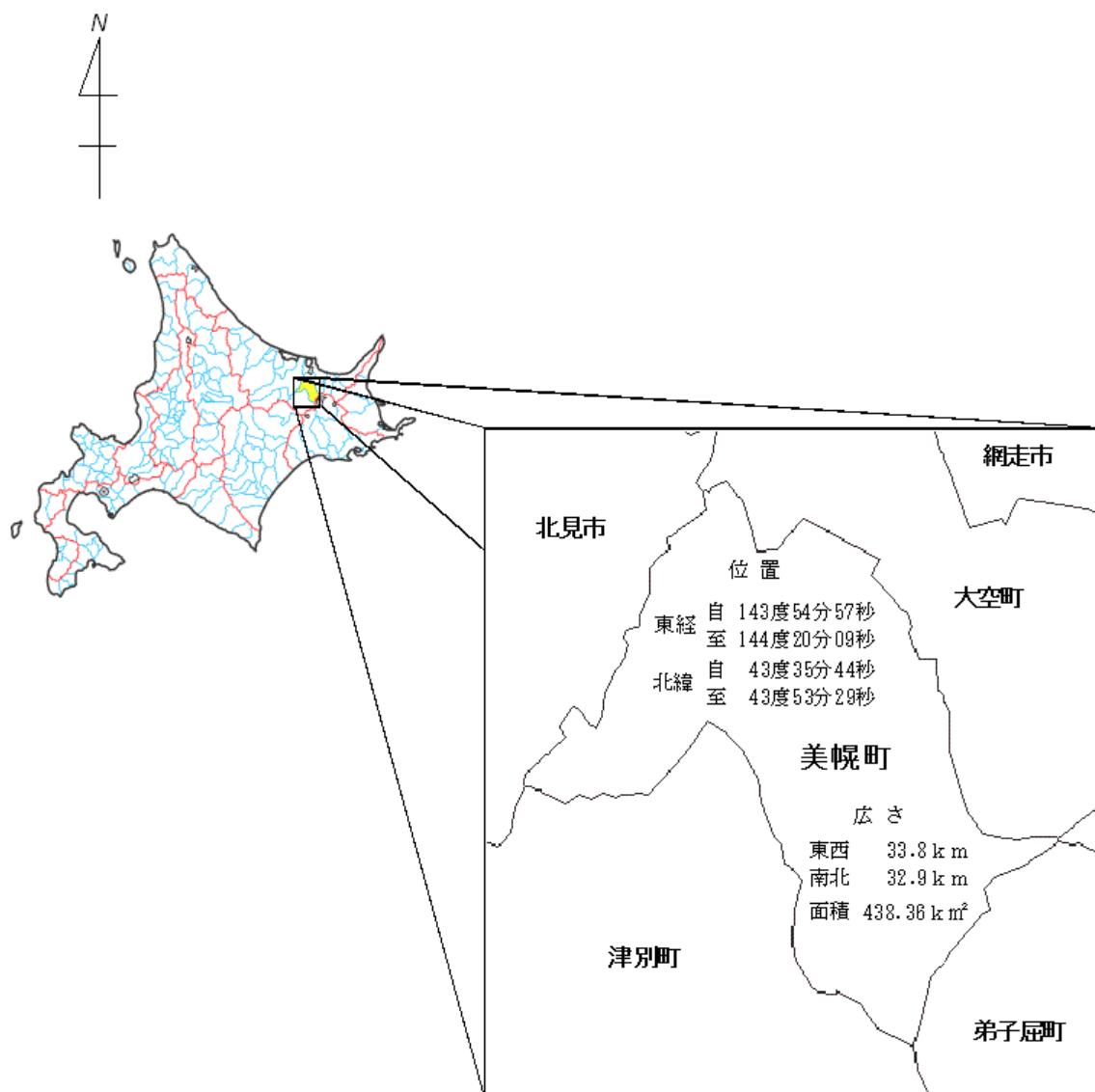
美幌町森林整備計画(案)

計画期間

自 令和 8年 4月 1日
至 令和 18年 3月 31日

北美 海幌道町

市町村位置図



目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	
1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	1
3	森林施業の合理化に関する基本方針	6
II	森林の整備に関する事項	
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	
1	樹種別の立木の標準伐期齢	7
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	7
3	その他必要な事項	8
第2	造林に関する事項	
1	人工造林に関する事項	9
2	天然更新に関する事項	11
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	13
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林すべき旨の命令の基準	14
5	その他必要な事項	14
第3	間伐を実施すべき標準的な林齡、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	
1	間伐を実施すべき標準的な林齡及び間伐の標準的な方法	14
2	保育の種類別の標準的な方法	15
3	その他間伐及び保育の基準	16
4	その他必要な事項	16
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	17
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法	20
3	その他必要な事項	21
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	22
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	22
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	22
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	22
5	その他必要な事項	22
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	23
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	23
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	23
4	その他必要な事項	24

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	
1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項---	24
2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項 -----	25
3 作業路網の整備に関する事項 -----	25
4 その他必要な事項 -----	26
第8 その他必要な事項	
1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項 -----	26
2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項 -----	27
3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項 -----	27
III 森林の保護に関する事項	
第1 鳥獣害の防止に関する事項	
1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法 -----	28
2 その他必要な事項 -----	29
第2 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1 森林病害虫等の駆除及び予防の方法 -----	29
2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）-----	29
3 林野火災の予防の方法 -----	30
4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項 -----	30
5 その他必要な事項 -----	30
IV 森林の保健機能の増進に関する事項 -----	30
V その他森林の整備のために必要な事項	
1 森林経営計画の作成に関する事項 -----	31
2 生活環境の整備に関する事項 -----	31
3 森林整備を通じた地域振興に関する事項 -----	31
4 森林の総合利用の推進に関する事項 -----	31
5 住民参加による森林の整備に関する事項 -----	31
6 その他必要な事項 -----	32
別表1	公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域
別表2	公益的機能別施業森林における施業の方法
別表3 (1)	鳥獣害防止森林区域
別表3 (2)	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在
別表4-1	美幌地方カラマツ育林技術体系（中伐期施業）
別表4-2	美幌地方カラマツ育林技術体系（長伐期施業）
別表4-3	美幌地方トドマツ育林技術体系
別表4-4	美幌地方アカエゾマツ育林技術体系
別表5	美幌町森林整備計画概要図

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は、北海道の北東部、オホーツク総合振興局管内のほぼ中央に位置し、網走川と美幌川を含む内陸部にある豊かな自然環境に恵まれた田園都市です。

また、本町は、オホーツク海沿岸と北見内陸地帯の中間に位置していることから、オホーツク海流・海霧・流氷の影響を受けやすく、7～8月に一時高温を記録するものの年間を通して冷涼な気候です（年平均気温6.6度）。降水量は年平均730mmと道内でもっとも少なく、日照時間の長さは国内でも有数の地域です。

本町の総面積は、43,841haであり、森林面積は27,071haで、総面積の61%を占めています。民有林面積は16,897haで、その内訳は一般民有林12,851ha、道有林4,046haとなっています。

一般民有林のうちカラマツを主体とした人工林の面積は、9,091haであり人工林率71%で全道平均を大きく上回っています。齢級構成では、1～3齢級及び10、11齢級の林分が特に多く、偏った齢級構成になっています。このことから、一時的に森林資源が減少することが予想されるため、今後も齢級構成の平準化を図る取り組みを進めています。

平成17年に美幌町森林組合を代表として、FSC®（森林管理協議）森林認証を取得し、その後、社会経済情勢の変遷を経て現在は美幌町が代表として継続し、国内でも有数の取得グループとなっています。平成27年からは認証材を使用した木育施設「林業館きてらす」の建築、1歳の誕生日及び小学校入学時に認証木製品をプレゼントするなど、未来に繋げる木育活動を展開しています。また、地球温暖化対策として、森林が持つ二酸化炭素吸収機能を活用した森林バイオマスに着目し、公共施設への林地残材を活用した木質燃焼装置の導入や一般家庭・事務所への木質ペレットストーブの普及宣伝を行うとともに、カーボンオフセットに取り組みながら資源循環型林業への転換を目指しています。

林業は、環境を守る側面があるのは勿論ですが、経営的に成り立つことも重要です。責任ある森林管理と経済的な自立の両立をどう図るかが町の施策として重要です。

2 森林整備の基本方針

（1）地域の目指すべき森林資源の姿

森林の整備及び保全にあたっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進します。その際、生物多様性の保全や地球温暖化の防止に果たす役割はもとより、豪雨の増加等の自然環境の変化、急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化にも配慮します。また、近年の森林に対する町民の要望を踏まえ、流域治水とも連携した国土強靭化対策を推進するとともに、航空レーザー測量等のリモートセンシングによる高精度な森林資源情報や詳細な地形情報の整備により、現地調査の省力化や適切な伐採区域の設定、林道等の路網整備の効率化、崩壊リスクが高い箇所における効率的な治山施設の配置等を推進することとします。あわせて、シカ等による森林被害も含めた森林の状況を適確に把握するための森林資源のモニタリングの継続的な実施や森林GISの効果的な活用を図ることとします。

このため、森林を地域の特性、森林資源の状況並びに森林に関する自然的条件及び社会的要請を総合的に勘案し、それぞれの森林が特に発揮することを期待されている機能に応じて森林の有する公益的機能の維持増進を図るべき森林としての公益的機能別施業森林と、木材の生産機能の維持増進を図るために森林整備を推進すべき森林（以下、「木材等生産林」という。）の区域を設定するとともに、公益的機能別森林については、水源の涵養の機能の維持増進を図るために森林整備及び保全を推進すべき森林について「水源涵養林」、山地災害の防備及び土壤の保全の機能の維

持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「山地災害防止林」、快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「生活環境保全林」、及び保健文化の機能の維持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「保健・文化機能等維持林」の区域（以下、「森林の区域」という。）を設定します。

さらに、「水源涵養林」においては、水道取水施設上流部に位置し、水資源の安定供給のために特に保全が求められる森林について「水資源保全ゾーン」、「保健・文化機能維持林」においては、河川や湖沼周辺に位置し、生物多様性保全の機能の発揮のために特に保全が求められる森林について「生物多様性ゾーン（水辺林タイプ）」及び貴重な森林生態系を維持し特に保全が求められる森林について「生物多様性ゾーン（保護地域タイプ）」を、また、「木材等生産林」においては、森林資源の保続に配慮しつつ、多様な木材需要に応じた持続的、安定的な木材生産を可能とするため、伐採後に原則、植栽による更新を行う森林について「特に効率的な施業が可能な森林」をそれぞれの区域の中で重ねて設定します。この森林の区域に応じた望ましい森林の姿へ誘導するため、育成単層林における適確な更新や保育及び間伐の積極的な推進、広葉樹林化・針広混交林を含め、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の計画的な整備、天然生林の的確な保全及び管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害や野生鳥獣被害等の防止対策の推進等により、発揮を期待する機能に応じた多様な森林の整備及び保全を図ることとします。

また、林道等の林内路網は、効率的な森林施業や森林の適正な管理経営に必要不可欠であり、農山村地域の振興にも資することから、計画的な路網整備を推進することとします。

なお、森林の区域ごとの望ましい森林の姿並びに森林の整備及び保全の基本方針は次表のとおりとします。

【森林の区域と森林の整備の基本方針】

公益的機能別施業森林

重視すべき機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備の基本方針
水源涵養機能	水源涵養林	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壤を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。	良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を行うとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る施業や保全を推進する。
	水資源保全	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壤を有する森林で、多様な樹種構成及び樹齢からなる森林。	良質な水の安定供給を特に確保する観点から、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散、植栽による機能の早期回復、並びに濁水発生回避を図る施業や保全を推進する。
山地災害防止機能／土壤保全機能	山地灾害防止林	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壤を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設等が整備されている森林。	災害に強い地域環境を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を推進する。 また、保安林の指定及びその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止めや土留め等の施設の設置を推進する。
快適環境形成機能	生活環境保全林	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど、遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林。	地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風・防潮に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進する。

保健・レクリエーション機能 ／ 文化機能 ／ 生物多様性保全機能	保健・文化機能等維持林	<p>身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林。</p> <p>史跡、名勝や天然記念物などと一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されているなど、精神的・文化的・知的向上等を促す場としての森林。</p> <p>原生的な森林生態系、希少な生物が生息・生育する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生息・生育する溪畔林等、その土地固有の生物群集を構成する森林。</p>	<p>保健、レクリエーション利用や文化活動、生物多様性の保全を進める観点から、森林の構成を維持して樹種の多様性を増進することを基本とし、それぞれの森林が求められる機能やあり方に応じ、保護及び適切な利用の組み合わせに留意して、適切な保育・間伐等や広葉樹の導入を図る施業を推進する。</p> <p>また、保健・風致等のための保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、住民等にとって憩いと学びの場として期待される森林にあっては、自然条件や道民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備や保全を推進する。</p> <p>なお、史跡、名勝や天然記念物などと一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致の創出を期待される森林にあっては、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備や保全を推進する。</p>
	水辺林タイプ	日射遮断、隠れ場形成など野生生物の生育・生息に適した森林や、周辺からの土砂・濁水等の流入制御等に寄与している森林で針広混交林などの多様な樹種構成及び林齢からなる森林。	水辺における生物多様性保全の観点から、森林の保全に配慮した施業を推進するとともに、濁水発生の回避を図る施業や保全を推進する。
	保護地域タイプ	貴重な森林生態系を構成し、希少な野生生物の生物の生育・生息に適した森林で、針広混交林などの多様な樹種構成及び林齢からなる森林。	希少な野生生物の生育・生息地確保の観点から、原生的な森林の保全や希少種の保全に配慮した施業を推進するとともに、野生生物のための回廊の確保にも配慮し、生態系として重要な森林の適切な保全を推進する。

公益的機能別施業森林以外の森林

木材等生産機能	木材等生産林	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用するうえで良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。	<p>木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。</p> <p>また、将来にわたり育成单層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行うとともに、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。</p>
---------	--------	---	--

施業が可能な森林	特に効率的な森林	<p>特に林木の生育に適した土壤のほか、傾斜が緩やかであるなどの自然条件を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。</p>	<p>特に木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。また、区域設定した人工林にあっては、主伐後は原則、植栽による確実な更新を行うとともに、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。</p>
----------	----------	---	---

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の整備及び保全にあたっては、気候、地形、土壌等の自然的条件や林業技術体系等を勘案するとともに、育成のための人為の程度及び単層・複層という森林の階層構造に着目し、次表の3つの施業方法により、森林の区域に応じた望ましい森林の姿に誘導します。

区分	施業方法	対象とする森林
育成单層林施業	森林を構成する林木を皆伐により伐採し、单一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持する施業。	<ul style="list-style-type: none"> 人工造林又はぼう芽更新により高い林地生産力が期待される森林。 森林の有する公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林。
育成複層林施業	森林を構成する林木を帯状若しくは群状又は単木で伐採し、一定の範囲又は同一空間において複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持する施業。	<ul style="list-style-type: none"> 人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が図られる森林。
天然生林施業	主として天然力を活用することにより森林を成立させ維持する施業。	<ul style="list-style-type: none"> ササ類等の繁茂が少なく、天然力による更新が確実に図られる森林。 国土の保全、自然環境の保全、種の保全等のための禁伐等の制限のある森林。

なお、次の地区については、それぞれの状況に合わせて施業を行うこととします。

- ① 美禽地区においては、景観の維持向上を図り、森林とのふれあいの場を提供するため、広葉樹の育成を図るとともに、歩道等の整備を促進することとします。
- ② 町内全域においては、成熟したカラマツ人工林資源を活用するため、作業路網を整備するとともに、計画的かつ効率的な伐採を推進することとします。
- ③ 古梅地区においては、美幌峠のふもとに天然広葉樹の森林が広がり、景観上、皆伐は極力避け、優良広葉樹に誘導するため育成天然林施業を推進していくこととします。
- ④ 国際的基準に基づき森林を管理するFSC®森林認証を取得している地区において自然と人間の共生する環境型社会を目指し、環境に配慮した適切な森林管理と木材等の森林資源の有効利用を推進していくこととします。

(3) その他必要な事項

- ① 長伐期施業や複層林施業による多様な森林への誘導や皆伐に伴う裸地面積の縮小及び分散を図るよう努めることとします。
- ② 森林の有する公益的機能が重視される森林で風害の受けやすい地域においては、風害に強い多様な樹種・樹冠層により形成される森林へ誘導するため、人工造林や天然更新（地表処理等）を適切に組み合わせ、樹種や林齡の異なる林分構造とすることを基本とします。
- ③ 種の保存法（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律）に定める「国内希少野生動物種」及び北海道生物の多様性保全等に関する条例に定める「指定希少野生動植物種」並びに文化財保護法又は文化財保護条例で「天然記念物」及び「特別天然記念物」に指定され

ている野生生物の生息環境の保全を図るため、これらの生育・生息状況に配慮した森林施業を図るよう努めることとします。

- ④ 本町では、近年の道産木材に対する需要の高まりから、一般民有林においてカラマツ人工林の皆伐が進む一方、再造林が追い付かず、伐採跡地が増加傾向にあるなど、カラマツ人工林資源の保続が懸念されていることから、カラマツ人工林については計画的な伐採を進めるとともに、伐採後の確実な造林による伐採跡地の発生防止及び過去の伐採跡地への造林による伐採跡地の解消に取り組むことにより、資源の平準化を図ります。資源の平準化にあたっては、市町村や森林組合、森林所有者等で組織する市町村森林整備計画実行管理推進チーム等が中心となって、当地域における伐採及び造林状況を適確に把握するとともに、森林・林業・木材産業関係者等とも積極的に情報を共有し、計画的な伐採及び伐採後の確実な造林を推進します。

さらに、本計画書に定める事項を踏まえ、地域の関係者による連携のもとに森林整備等を進め、森林認証制度などを活用し、地域の環境の保全と持続可能な森林経営の実現を目指します。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

低コストで高効率な森林整備を進めるとともに、安定的、効率的に木材を供給できる体制を整備するため、森林所有者、国有林、北海道、森林組合、町等、流域を単位とした関係者の合意形成を図りながら、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化、林業従事者の養成及び確保、木材流通・加工体制の整備等について、計画的かつ総合的に推進するものとします。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

本町における立木の標準伐期齢は、標準的な自然条件及び社会的条件にある森林における平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する多面的機能、平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定められます。

樹 種		標準伐期齢（注2）
人工林	エゾマツ・アカエゾマツ	60
	トドマツ	40
	カラマツ（グイマツとの交配種を含む。）	30
	その他針葉樹	40
	カンバ・ドロノキ・ハンノキ（天然林含む。）	30
	その他広葉樹	40
天然林	主として天然下種によって生立する針葉樹	60
	〃 広葉樹	80
	主としてぼう芽によって生立する広葉樹（注1）	25

（注1）「主としてぼう芽によって生立する広葉樹」とは、薪炭材、ほど木等の原木生産を目的として、ぼう芽によって更新を図る広葉樹をいいます。（注2）標準伐期齢は、地域の標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定められるものであり、森林經營計画の認定基準や、保安林の伐採における適否判定基準等に利用されます。なお、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を義務付けるためのものではありません。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

I の2の森林整備の基本方針を踏まえ、適切な森林の施業方法により、立木を伐採するものとします。

- （1）立木の伐採（主伐）の標準的な方法を定めます。なお、立木の伐採・搬出にあたっては、国が示す「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）に即した方法により伐採するとともに、第3の5の（5）林産物の搬出方法等及び第4の1の（2）森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法と整合して伐採を行うこととします。
- ① 立木竹の伐採のうち主伐については、更新を伴う伐採であり、その伐採方法別の留意点については次によるものとします。

ア 皆 伐

皆伐については、主伐のうち②の択伐以外のものとします。

皆伐にあたっては、気候、地形、地質、土壤等の自然条件のほか車道等や集落からの距離といった社会的条件及び森林の有する公益的機能の確保の必要性を踏まえ、伐採跡地が連続することがないよう特に留意しつつ、適切な伐採区域の形状、一箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置や景観への影響に配慮します。

なお、一箇所当たりの伐採面積は、原則として20haを越えないよう、伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散に努めることとします。

伐採の時期については、地域の森林の齢級構成等を踏まえ、森林の有する多面的機能の発揮との調和に配慮することとします。

イ 択 伐

択伐は、主伐のうち伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものとし、原則として材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下）とします。

なお、択伐にあたっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、適切な伐採率により一定の立木材積を維持することとします。

②主伐にあたっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に留意して行うこととし、伐採跡地が連続することができないよう、伐採跡地間には少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保します。

また、伐採作業に伴う林業機械の走行等に必要な集材路の作設等にあたっては、伐採する区域の地形や地質等を十分に確認した上で配置の計画や施工等を行い、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えることとします。伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定することとします。

③伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理することとします。特に、伐採後の更新が天然更新により行われる場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、飛散状況等を配慮して行うこととします。

なお、自然条件が劣悪なため、伐採の方法を特定する必要がある森林における伐採については、択伐等適確な更新の確保が図られるよう配慮することとします。

④複層林施業の主伐を行う場合は、上層木の樹冠層を保残させることに特に留意し、自然条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととし、下層木の発芽や育成に配慮するために十分な光が当たるよう、適切な伐採率及び繰り返し期間により行うこととします。

3 その他必要な事項

(1) 本町のトドマツ資源は8齢級以上の資源が多く、偏った齢級構成となっているため、齢級構成の平準化と、森林の有する多面的な機能の維持増進を図るために、大規模な皆伐を抑制し、長伐期施業や天然更新を活用した育成複層林施業の導入を検討するものとします。

(2) 有用樹種の割合が多く良好な成長が期待できる天然林では、間伐等の保育作業を行い優良な林分を育成するものとします。

(3) 適切な人工林資源の循環利用を維持するため、高齢級間伐等も取り入れた長伐期施業に取り組み、資源の平準化を図ることとします。

なお、長伐期施業を実施する林分の選定にあたっては、地位が高く、間伐により適切に密度管理を行ってきた箇所や、風雪害の少ない地域を選択するなど、長伐期施業の導入が可能な林分であるかを判断しながら進めることとします。

(4) 林地の保全、雪崩及び落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、渓流周辺や尾根筋等、森林における生物多様性の保全などのために必要がある場合には、人工林・天然林を問わず所要の保護樹帯を設置することとします。

- (5) 次の地域は、林地崩壊、生態系のかく乱などにつながるおそれがあり、また、伐採後の更新が困難となることから、皆伐を行わないよう努めるものとします。
- ① 確実な更新が困難な湿地、風衝地、岩石地等。
 - ② 土砂の流出や崩壊が発生するおそれがある急傾斜地、石礫地、沢沿い等。③ 野生生物の育成・生息の場の提供、水質浄化、土砂や濁水の流入制御等の機能を持つ河川や湖沼周辺の水辺林等。
- (6) 伐採作業等に伴う立木への損傷は、将来的に腐朽菌被害の発生につながるおそれが高いことから、伐採等にあたっては、必要に応じて保護板（あて木）を設置するほか、機械の林内走行の範囲を森林作業道・集材路に限定するなどにより、伐採しない立木への損傷をできる限り減らす作業に努めることとします。
- (7) 伐採等の実施にあたっては、降雨等による土砂や汚濁水の流出防止に努めるとともに、伐採作業の途中であっても大雨が予想される場合等は、必要に応じて集材路等に排水路を作設するなど、侵食防止に努めることとします。
- なお、水道取水施設の上流で造材を行う場合等で、降雨等により河川の汚濁が懸念される場合は、伐採・搬出を土壤が凍結する冬期間に行うなど、時期や方法に配慮することとします。
- また、特に河川周辺で造材を行う場合は、増水時に枝条や残材等が流出して流木被害の一要因とならないよう、十分に留意することとします。
- (8) 特色ある森林景観や野生生物の生息・育成環境の保全に配慮した伐採を行うこととします。特に、クマゲラ、シマフクロウ、クマタカ及びオオタカなどの希少鳥類等について、営巣木が確認された場合、その営巣木の位置や営巣期間等に配慮し、伐採の内容や伐採の時期の調整を行うこととします。（オジロワシの営巣が確認されています。）
- (9) 集材路とは、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設をいい、規格は森林作業道と同等かそれ以下とします。土場とは、集材路を使用して木材等を搬出するため、木材等を一時的に集積し、積込みの作業等を行う場所をいい、集材路・土場は、使用後は原則植栽等により植生の回復を促します。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

I の 2 の森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項を踏まえ、適切な森林の施業方法により造林することとします。特に、天然更新には不確実性が伴うことから、現地の状況を十分確認すること等により適切な更新方法を選択するものとします。

(1) 人工造林の対象樹種

- ① 人工造林の対象樹種は、気候、地形、地質、土壤等の自然条件への適合、それぞれの樹種の特質、既往の成林状況など適地適木を基本として、地域における造林種苗の需給動向及び木材需給等にも配慮することとし、苗木の選定については、成長に優れた特定苗木等の積極的な使用に努めることとします。
- ② 多様な森林の整備を図る観点から、広葉樹や郷土樹種を含め、幅広く樹種を検討することとします。特に河畔沿いについては、河川の水質浄化や落葉等による有機物の供給などが期待できることから、積極的に広葉樹を選定することとします。
なお、山腹崩壊の危険性が高い急傾斜地や沢沿いについては、カツラやミズナラ等の深根性で根系の支持力が大きい樹種の植栽も考慮するものとします。
- ③ 育成複層林へ誘導する林分については、樹種の耐陰性や既往の成林状況、自然条件等を勘案し、植栽樹種を選定することとします。
- ④ カラマツ人工林については、資源の保続及び健全な林業経営を図るため、伐採後の着実な造林を推進するとともに、カラマツの積極的な植栽及び優良な苗木の確保に努めるものと

します。

区分	樹種	備考
針葉樹	カラマツ、トドマツ、エゾマツ、アカエゾマツ、 グイマツ（F1を含む）、ヨーロッパトウヒ	
広葉樹	ヤチダモ、カツラ、カンバ類、ドロノキ、ハンノキ、 イタヤカエデ、ミズナラ、その他郷土樹種等	

なお、その他郷土樹種及び定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、林業普及指導員等と相談の上、適切な樹種を選択することに努めるものとします。

(2) 人工造林の標準的な方法

次のとおり、人工造林の標準的な方法を定めます。

① 育成单層林を導入または維持する森林

ア 寒風害等の気象害及び病虫害等に考慮した、保護木・保護樹林帯の配置、同一樹種の大面積造林の回避など、多様な森林の整備に配慮して行うものとし、適確な更新により裸地状態を早急に解消するため、気候、地形、地質、土壤等の自然条件に適合した樹種を早期に植栽することとします。特に、水源涵養林、山地災害防止林にあっては、林地の安定化を目的とした無立木地への植栽を積極的に行うこととします。

イ 効率的な施業実施の観点から、技術的合理性に基づき、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業についても努めることとします。

ウ 地拵えは、それぞれの地域の自然条件、植生及び過去の野ねずみ被害の状況等を考慮したうえで、全刈り又は筋刈りにより行うものとします。

なお、土砂の流出が懸念される急傾斜地等の場合は、全刈りを避け、刈払いの方向や枝条等の置き場に十分に留意することとします。

エ 植栽時期は春又は秋植えとしますが、乾燥時期を避け、必要に応じて植え穴を大きくして植え付けるなど、その後の苗木の活着と成長が十分図られるよう行うものとします。

オ コンテナ苗は、裸苗に比べ植栽が可能となる期間が長いことから、必ずしも第2の1の(2)のエの時期によらないものとしますが、自然・立地条件等を十分に考慮し、確実な成林が期待できるよう植え付け時期の配慮に努めることとします。

カ 植栽本数は、次表の主要樹種の植栽本数を基礎として、既往の植栽本数及び個々の樹種特性を勘案して仕立ての方法別に定めることとし、多様な森林の整備を図る観点から、様々な施業体系や生産目標を想定した植栽本数について検討するものとします。

なお、周囲の人工林の生育状況、気象災害の発生状況等を勘案し、森林の有する多面的機能の發揮や植栽コストの低減を図る場合には、次表に関わらず本数の低減を積極的に検討することとします。特に、初期成長が早く、通直性や耐久性に優れたクリーンラーチ等を植栽する場合は、植栽本数の低減に努めることとします。植栽本数の低減にあたっては、将来の保育コストを抑える観点から、高性能林業機械の導入を見据えた植栽設計を検討することとします。

また、周囲に樹冠が十分発達した母樹があり、天然更新も期待できる林分にあっては天然更新木の積極的な活用を検討することとします。

キ 効果的な施業実施の観点から、技術的合理性に基づき、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入について努めることとします。

なお、コンテナ苗の植栽時期については、裸苗に比べ植栽時期が延長できることから第2の(2)のエの時期によらないものとするが、自然・立地条件等を十分に考慮

し、確実な成林が期待できるよう植え付け時期の配慮に努めることとします。

「植栽本数」		単位 本／h a				
仕立ての本数		樹種				
		カラマツ	トドマツ	アカエゾマツ	その他針	広葉樹
密仕立て		2,500	2,500	2,500	2,500	3,500
中庸仕立て		2,000	2,000	2,000	2,000	2,500
疎仕立て		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

なお、定められた標準的な本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、林業普及指導員等と相談の上、適切な植栽本数を判断して行うように努めるものとします。

植栽時期	樹種	植栽期間
春植え	全樹種	4月初旬～6月中旬
秋植え	全樹種	9月中旬～11月下旬

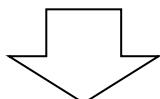
② 育成複層林を導入又は維持する森林

下層木の成長に必要な照度を常に確保することとします。

なお、植栽により更新を確保する場合は、上層木の枝下部への植栽を避けることとし、植栽本数については、標準的な植栽本数に上層木の材積伐採率を乗じた本数以上を基本とすることとします。

【複層林の導入に伴う植栽本数の例】

美幌町のカラマツ林で材積率30%の択伐を行い、トドマツを植栽して複層林とする。



美幌町森林整備計画で示すトドマツの標準的な植栽本数が2,000本／h a とすると

$$2,000 \times 30\% = 600$$

となり、トドマツは概ね600本／h a 以上を植栽することとなります。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針

皆伐による伐採跡地については、林地の荒廃を防止し、裸地状態を早急に解消するため、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

択伐による部分的な伐採跡地については、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

2 天然更新に関する事項

天然更新は、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等の対象森林の現況はもとより、気候、地形、地質、土壤等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が図られる森林において行うこととします。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種は、天然下種更新ではイタヤカエデ、カンバ類、シナノキ、ハリギリ、ハンノキ類、ミズナラ、ヤチダモなど高木性の樹種とし、ぼう芽更新ではイタヤカエデ、ハルニレ、ミズナラなど高木性でぼう芽性の強い樹種とします。

(2) 天然更新の標準的な方法

① 天然更新の完了の判断基準

Ⅱの第2の2のキに定める天然更新をすべき期間内に、天然に発生した稚幼樹の成立が確実に見込める樹高成長があり、かつ、周辺の植生の草丈に50cm程度の余裕高を加えた樹高となった高木性樹種（注1）の稚幼樹等（注2）が、幼齢林（注3）では成立本数が立木度（注4）3以上、幼齢林以外の森林では林地面積（注5）に対する疎密度が30%以上となった状態をもって更新完了とします。

また、ぼう芽更新の場合は、切株から発生したぼう芽幹の生育が確実に見込める伸長があり、かつ、周辺の植生の草丈に50cm程度の余裕高を加えた樹高となった状態で、幼齢林では成立本数が立木度3以上、幼齢林以外の森林では林地面積に対する疎密度が30%以上となった状態をもって、更新完了とします。ただし、林地内で更新の状況が異なる場合は区画を分割し、それぞれの区画に対して判断を行うこととします。

天然更新をすべき期間内に完了の判断基準を満たさない場合は、天然更新補助作業又は植栽により更新を図ることとします。

また、更新の方法を変更して人工造林により更新を行う場合は、「人工造林の標準的な方法」において樹種ごとに定められた標準的な本数を植栽することとします。

なお、天然更新の完了を確認する方法の詳細については、「天然更新完了基準書の制定について（平成24年5月15日付森林第111号森林計画課長通知）」によるものとします。

（注1）「高木性樹種」とは、将来において樹冠上層部を形成する樹種で、かつ、樹高が10m以上になる樹種です。

（注2）「稚幼樹等」とは、稚幼樹のほか、保残木及びぼう芽を含みます。

（注3）「幼齢林」とは、伐採後おおむね15年生未満の森林をいいます。

（注4）「立木度」とは、幼齢林において、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数（天然更新すべき本数の基準）と対比を十分率であらわしたもので、立木度3は期待成立本数の3割が更新した状態をいいます。

$$\text{立木度} = \text{現在の林分の本数} / \text{当該林分の期待成立本数} \text{ (注6)} \times 100$$

（注5）「林地面積」とは、更新完了の判断を行う区画の面積です。

（注6）「天然更新をすべき期間が満了した日における期待成立本数」

広葉樹

階層	期待成立本数
上層	300本/h a
中層	3,300本/h a
下層	10,000本/h a

針葉樹（中層、下層は広葉樹に準じる）

階層	期待成立本数
上層（カラマツ）	300本/h a
上層（その他針葉樹）	600本/h a

上層：母樹になりうる前生樹で、樹冠が大きく成長した壮齡林、老齡林（天然林の標準伐期齢）

中層：伐採後に更新したと考えられるもののうち、樹種特性上初期成長の早い樹種及び前生樹などで上層木より樹冠面積の小さいもの

下層：中層木よりも樹冠面積の小さいもの

② 天然更新補助作業の標準的な方法

天然下種により更新を行う場合には、ササや粗腐植の堆積等により更新が阻害されている箇所については、かき起こしや枝条整理等を行うこととし、ササなどの競合植物により天然に発生した稚幼樹の生育が阻害されている箇所については、刈出し等を行うこととします。

また、ぼう芽により更新を行う場合には、樹液の流動期（6月～8月）を避けて伐採するとともに、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じ、芽かき又は植込み等を行うこととします。

いずれの箇所も定期的に更新の状況等を確認し、必要に応じ補植等を行い、更新を確保するものとします。

なお、かき起こしの実施にあたっては、林地の保全に十分留意するものとし、更新が不十分な箇所については、補植等を行って更新を確保することとします。

（3）伐採跡地の天然更新をすべき期間

伐採跡地における林地の荒廃を防止する観点から、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新を完了させることとします。

期間内に更新が完了しなかった場合は、速やかに更新を図る観点から、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して7年を経過する日までに天然更新補助作業又は植栽により更新を図ることとします。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

（1）植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

主伐後の適確な更新を図るために、次の森林については原則として植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とし、植栽により更新を図るものとします。植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準及び区域は、自然条件や森林の有する機能の早期回復に対する地域住民等からの社会的要請などを勘案し、別表3のとおり定めます。

- ① 気候、地形、地質、土壤等の自然条件及び植生等により天然更新が期待できない森林
- ② 水源涵養機能の早期回復が特に求められる水資源保全ゾーンの森林
- ③ FSC®森林認証エリア内人工林

なお、天然更新が期待できない森林は、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林を基本として定めます。天然更新が期待できない森林を指定する場合は、ぼう芽更新に適した立木や天然下種更新に必要な母樹の賦存状況、天然更新に必要な稚幼樹や後継樹の育成状況、林床や地表の状況、病虫害などの被害の発生状況、当該森林及び近隣における主伐箇所の天然更新の状況などを勘案することとします。

また、次の箇所は植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の区域には含めないものとします。

- ア 保安林等の制限林内で施業方法が定められている森林。
- イ 保健機能森林の区域内における森林保健施設の設置が見込まれる森林。
- ウ 公益的機能別施業森林の区域で別途更新の方法が定められている森林。
- エ 湿地、風衝地、岩石地等で更新が著しく困難な森林。
- オ ぼう芽性の強い広葉樹で構成される人工林。

（2）植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林について、別表のとおり定め、主伐を行う場合は、伐採跡地の更新すべき期間内に人工造林を行う必要があります。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の規定に基づき届出を提出せずに立木を伐採し、さらに引き続き届出をせずに伐採したとき、又は伐採後の造林をしない場合に、災害を発生させるおそれ等があると認められるときは、伐採の中止を命じ、又は当該伐採跡地につき、期間、方法及び樹種を定めて伐採後の造林をすべき旨を命ずることとします。

なお、造林の対象樹種等については、次のとおりとします。

（1）更新に係る対象樹種

① 人工造林の場合

1の（1）による。

② 天然更新の場合

2の（1）による。

（2）生育し得る最大の立木の本数として想定される本数

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林以外の森林の伐採跡地における植栽本数を定めるにあたり、天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木の本数として想定される本数を定める。

また、5年生の天然更新の対象樹種の期待成立本数は2の（2）の①において記載している「伐採後5年を経過した林分における天然更新の対象樹種の期待成立本数」及び別途定める「天然更新完了基準書の制定について」によるものとします。

5 その他必要な事項

伐採跡地等が放置されないようにするため、森林組合等と連携して森林經營に意欲的な者に伐採跡地等の取得を促すなど林地流動化の取組を通じて、伐採跡地等の更新を確保します。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

（1）育成単層林施業

間伐は、林木の生育の促進及び健全化を図るため、林冠がうつ閉（隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆うようになることをいう。）して、林木相互の競争が生じ始めた時期をその開始時期とし、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持され、根の発達が促されるよう適切な伐採率及び繰り返し期間により行うものとします。

また、間伐にあたっては、森林資源の質的向上を図るとともに、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持され、根の発達が促進されるよう、適切な伐採率により繰り返し行うこととします。特に、高齢級の森林における間伐にあたっては、立木の成長力に留意することとします。保育コストの低減を図り、労働災害の防止に資するため、緩傾斜地など機械による作業に適した条件にある森林については、高性能林業機械の導入や列状間伐を推進することとします。

なお、主要樹種ごとの標準的な間伐時期等の目安については、次表のとおりとします。

樹種 (生産目標)	施業方法	間伐の時期 (林齢)					間伐の方法
		初回	2回	3回	4回	5回	
カラマツ (^{ケヤツ} との交配種を含む) (一般材)	植栽本数 : 2,000 本/ha 仕立て方法 : 中庸仕立て 主伐時の設定 : 350 本/ha	16	23	30	—	—	選木方法 定性及び列状 間伐率 20~35% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満 7年
トドマツ (一般材)	植栽本数 : 2,000 本/ha 仕立て方法 : 中庸仕立て 主伐時の設定 : 400 本/ha	24	30	37	48	—	選木方法 定性及び列状 間伐率 15~40% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満 6年 標準伐期齢以上 11年
アカエゾマツ (一般材)	植栽本数 : 2,000 本/ha 仕立て方法 : 中庸仕立て 主伐時の設定 : 400 本/ha	23	29	39	51	—	選木方法 定性及び列状 間伐率 20~35% 間伐間隔年数 標準伐期齢未満 9年

注1) 「カラマツ間伐施業指針」、「トドマツ人工林間伐の手引き」及び「アカエゾマツ人工林施業の手引き」((地独) 北海道立総合研究機構林業試験場発行)などを参考とした。

注2) 植栽本数、主伐時の生産目標及び仕立て方法、主伐後の施業方針等により、間伐時期が異なることに留意すること。

(2) 育成複層林施業

適正な林分構造が維持されるよう、下層木の成長に伴い適切な伐採を繰り返し行い、下層木の成長を促すものとします。

また、針葉樹林から針広混交林へ誘導する森林においては、広葉樹の侵入・成長を促すよう適時適切な間伐・伐採を行うものとします。

2 保育の種類別の標準的な方法

(1) 育成単層林施業

①下刈り

植栽木の成長を阻害する草本植物等を除去し、植栽木の健全な育成を図るため、特に作業の省力化・効率化にも留意しつつ、局地的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて適切な時期及び作業方法により行うこととし、その終期は、植栽木の生育状況、植生の種類及び植生高により判断することとします。

②除 伐

下刈りの終了後、林冠がうつ閉する前の森林において、侵入木や通常の成長が見込めない若しくは形質の悪い植栽木などを除去し、植栽木の健全な成長を図るため、森林の状況に応じて、適時適切に行うこととします。植栽木以外であっても、その生育状況、森林の有する多面的機能の發揮及び将来の利用価値等を勘案し、有用なものは保残し育成することとします。

③つる切り

育成の対象となる立木の健全な成長を促すため、樹幹に巻き付いたつる類を切って取り除くこととします。除伐と合わせて行うことを基本とし、つる類の繁茂の状況に応じて実施しま

す。

なお、主要樹種ごとの標準的な保育の時期等については、次表のとおりとします。

樹種	植栽年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
カラマツ	春	①	②	②	①				△		
	秋		②	②	②	①				△	
トドマツ	春	①	②	②	①	①	①	①	①	①	
	秋		②	②	②	①	①	①	①	①	①
アカエゾマツ	春	①	②	②	①	①	①	①	①	①	
	秋		②	②	②	①	①	①	①	①	①
樹種	植栽年	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
カラマツ	春										
	秋										
トドマツ	春							△			
	秋								△		
アカエゾマツ	春						△				
	秋							△			

注1) カラマツには、グイマツとの交配種を含む。

注2) ①: 下刈り1回 ②: 下刈り2回 △: つる切り、除伐

(2) 育成複層林施業

適正な林分構造が維持されるよう、適切に保育を行うものとします

なお、保育の方法等については、ア育成単層林施業に準じます。

3 その他間伐及び保育の基準

(1) 木材等生産林において留意すべき事項

持続的・安定的な木材等の生産を図るために、適切な間伐を推進するものとします。また、木材等の資源の効率的な利用を考慮し、大径材の生産を目的とした長伐期施業を導入する林分についても、高齢級においても間伐を実施するものとします。

(2) その他間伐及び保育に関する留意事項

防災的な見地から林地崩壊や流木被害のそれがある地域については次の事項に留意して森林施業を行い、間伐の推進に努めるものとします。

- ① 間伐や枝払い等の保育を積極的に行い、下層植生の繁茂や樹根の生育を促し表土の安定を図るものとします。
- ② 間伐等による伐倒木や林地残材のうち、河川に流出するおそれのあるものについては、極力林外へ搬出するものとします。

4 その他必要な事項

(1) 枝打ちに関しては、生産目標及び生育状況に応じ適切な時期により行います。

また、保育コスト低減を図るために林地の状況に適した作業システム、高性能機械による効率的な作業システムの導入や列状間伐を推進するとともに、集材距離を考慮した路網の整備を進め、施業の集約化を図ることにより、施業の省力化・効率化に努めることとします。

(2) トドマツについては、間伐作業等の外的要因による損傷を受けやすく、溝腐病等に冒される等のおそれがあることから、間伐回数や伐期の調整を図るなど、林分ごとの施業方法に配慮するものとします。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法

森林は単一の機能のみでなく、複数の機能を有していますが、その中でも土砂の流出を抑え、山地災害を防止する機能の発揮を期待する森林については、人々の生命・財産を守る最も重要な機能の発揮を期待する森林として位置付け、山地災害防止林等の公益的機能別施業森林として設定することを基本とします。

保安林や様々な法律等による指定区域内の森林については、指定目的に応じた森林の有する公益的機能の維持増進が不可欠であるため、公益的機能別施業森林の区域とします。ただし、期待する機能の発揮に向けた最も適切な施業方法が異なる場合は、複数の機能の発揮を期待する森林として取り扱うことも可能とします。

生物多様性の保全は、伐採や自然のかく乱などにより時間軸を通して常に変化しながらも、一定の広がりにおいて様々な生育段階や多様な樹種から構成される森林が相互に関係して機能が発揮されることから、全ての森林において機能の発揮が期待されています。その中で、特に原生的な森林生態系を構成している森林や希少な野生生物が生育・生息する森林、生態系の配慮が求められる水辺林など属地的に機能の発揮を期待するものについては、生物多様性ゾーンの区域とすることとします。

生物多様性ゾーンの設定により生物多様性の保全機能の発揮を期待する森林については、野生生物の生息や希少な植生の分布地に配慮し、森林の減少や分断を防ぎ、広域的な観点から、森林の連続性と野生生物の共存に配慮した回廊状の森林が確保されるよう努めることとします。それぞれの森林の区域及び施業方法については次のとおり定めます。

区域の設定の基準及び森林施業の方法【共通ゾーニング】

森林の区域	区域の設定の基準	森林施業の方法
水源涵養林	水源涵養機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、水源かん養保安林及び干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図る森林について、集水区域等の森林の自然条件、林況、地域の養成を踏まえた上で林班単位等で面的に定める。	下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長、伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図る。
山地災害防止林	山地災害機能/土壤保全機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、土砂流出防備保安林、土砂崩壊防備保安林、なだれ防止保安林及び落石防止保安林、砂防指定地周辺、山地災害危険地区等や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止/土壤保全機能の評価区分が高い森林について、それぞれ森林に関する自然条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえ、林小班単位で定める。	伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、急傾斜地等に位置し、機能を高度に発揮させる必要のある森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととする。 また、一部皆伐しても、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業 ^(注) を推進すべき森林とした上で、一部を皆伐することを可能とする。
生活環境保全林	快適環境形成機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、飛砂防備保安林、防風保安林、潮害防備保安林、防雪保安林、防霧保安林及び防火保安林、道民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象灾害を防止する効果が高い森林、快適環境形成機能の評価区分が高い森林について、それぞれの森林に関する自然条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえ、林	伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、林帯の幅が狭小な防風林等、面的な伐採により機能を発揮できなくなるおそれのある森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととする。 また、一部皆伐しても、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業

	小班単位で定める。	(注)を推進すべき森林とした上で、一部を皆伐することを可能とする。
保健・文化機能等維持林	保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の高度発揮が求められている森林を基本とし、保健保安林及び風致保安林、都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの国民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林など、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全機能の評価区分が高い森林について、それぞれの森林に関する自然条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえ、林小班単位で定める。	伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散を図るとともに、特に機能の発揮が求められる森林については択伐による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については複層林施業を行うこととする。 また、一部皆伐しても、適切な伐区の形状・配置等により機能の確保が可能な場合には、長伐期施業(注)を推進すべき森林とした上で、一部を皆伐することを可能とする。 なお、地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持または造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な森林については、特定広葉樹育成施業を推進すべき森林として定めることとする。

(注) 長伐期施業とは、標準伐期齢のおおむね2倍に相当する林齢を超える林齢において主伐を行う森林施業をいいます。

【上乗せゾーニング（注1）】

森林の区域	区域の設定の基準	森林施業の方法
水資源保全ゾーン	水源涵養林のうち、属地的に水源涵養機能の発揮が特に求められている森林を基本とし、水道取水施設等の集水域及びその周辺において、市町村が特に水質保全上重要で伐採の方法等を制限する必要があると認める森林について、それぞれの森林に関する自然的条件及び社会的条件、地域の要請を踏まえ、林小班単位で定める。 特に、北海道水資源の保全に関する条例（平成24年条例第9号）第17条の規定に基づく水資源保全地域に指定される森林について、林小班単位で定める。	伐採面積の縮小(注2)及び伐採箇所の分散化に努めることとし、水質への影響を最小限に抑えるため、伐採、造材及び搬出を冬期間に行うなど、時期や搬出方法等に留意するとともに、集材路等へ水切りを設置するなど降雨等により河川に土砂が流出しないよう、きめ細かな配慮を行うこととする。
生物多様性ゾーン (水辺林タイプ)	保健・文化機能等維持林のうち、属地的に生物多様性保全機能の発揮が特に求められている森林を基本とし、中でも生物多様性への配慮が求められる水辺林、周囲からの土砂や濁水等の流入により生態系に影響を与える恐れのある水辺林、地域で生物多様性の維持増進に取り組んでいる水辺林等、町が特に保全が必要とされる水辺林について、河川の両岸・湖畔周辺から原則20m以上の区域を森林について定める。	伐採方法は択伐とし、作業路・集材路は極力既存路線の使用に努め、集材路や重機の使用にあたっては土砂の流出等を最小限に抑えるようきめ細かな配慮を行うなど、伐採及び造林に伴う地表かく乱を最小限に抑えることとする。
生物多様性ゾーン (保護地域タイプ)	保健・文化機能等維持林のうち、属地的に生物多様性保全機能の発揮が特に求められる森林を基本とし、他の法令や計画等により既に保護地区として設定されている森林のほか、特に保護地域として保全が必要と認める森林について定める。	伐採方法は択伐とし、伐採等による環境変化を最小限に抑えることを最優先し、森林の保護を図ることとする。

(注1) 「上乗せゾーニング」とは、森林・林業の現状や課題、地域の特性やニーズ等により、目指す姿や施業の方法等をよりきめ細かく定めるために共通ゾーニングの中において上乗せして設定

されたゾーニングです。

(注2) 皆伐を行う場面の面積の上限は、原則として10haと定めます。

(1) 水源の涵養の機能の維持造林を図るための森林施業を推進すべき森林（水源涵養林）

水源涵養保安林及び干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、FSC®認証森林の一部、水源涵養機能の評価区分が高い森林など水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1のとおり定めます。

施業としては、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、当該森林施業を推進すべき森林を別表2のとおり定めます。

(2) 土地に関する災害の防止及び土壤の保全機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 土地に関する災害の防止及び土壤の保全機能の維持増進を図る森林（山地災害防止林）

山地災害の発生防備の目的で指定されている各種制限林のほか、山地災害防止機能の高度発揮が求められる森林のうち災害発生が直接人家、人命等への被害に直結する恐れるある森林について、それぞれの森林に関する自然条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林小班単位で別表1のとおり定めます。

施業としては、山地災害防止機能の高度発揮を図るために、伐期の長期化及び伐採面積の縮小・伐採箇所の分散を図ることを基本とし、複層林施業又は長伐期施業を積極的に推進します。山地災害機能の発揮が期待される森林については、伐期による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については、伐期以外の方法による複層林施業を行うこととします。適切な伐採区画の形状・配置等により、伐採後の林分においても山地災害防止機能の維持確保ができる場合には長伐期施業を行うことも可能とします。いずれの場合においても皆伐に当たっては、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、複層林施業又は長伐期施業を推進すべき森林を別表2のとおり定めます。

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図る森林（生活環境保全林）

騒音や粉塵等の影響緩和や風・霜被害防止の目的で指定されている各種制限林のほか、住民の日常生活が営まれる地区に近い生活環境保全機能の高度発揮が求められている森林を基本として、それぞれの森林に関する自然条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林小班単位で別表1のとおり定めます。

施業としては、生活環境保全機能の高度発揮を図るために、伐期の長期化及び伐採面積の縮小・伐採箇所の分散を図ることを基本とし、複層林施業又は長伐期施業を積極的に推進します。生活環境保全機能の発揮が期待される森林については、伐期による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については、伐期以外の方法による複層林施業を行うこととします。適切な伐採計画の形状・配置等により、伐採後の林分においても生活環境保全機能の維持確保ができる場合には長伐期施業を行うことも可能とします。いずれの場合においても皆伐に当たっては、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、複層林施業又は長伐期施業を推進すべき森林を別表2のとおり定めます。

③ 保健・レクリエーション機能、文化機能及び生物多様性保全機能の維持増進を図る森林（保健・文化機能等維持林）

自然公園法等や風致・保健に関わる法律による指定森林及び保健文化機能の高度発揮を求める森林を基本として、それぞれの森林に関する自然条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえた上で林小班単位で別表1のとおり定めます。

施業としては、保健・文化機能の高度発揮を図るために、伐期の長期化及び伐採面積の縮小・伐採箇所の分散を図ることを基本とし、複層林施業又は長伐期施業を積極的に推進します。保健文化機能の発揮が期待される森林については、伐期による複層林施業を行うこととし、それ以外の森林については、伐期以外の方法による複層林施業を行うこととします。

す。適切な伐採区画の形状・配置等により、伐採後の林分においても保健文化機能の維持確保ができる場合には長伐期施業を行うことも可能とします。いずれの場合においても皆伐に当たっては、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図り、山地災害防止機能の維持を図ることとし、複層林施業又は長伐期施業を推進すべき森林を別表2のとおり定めます。

- 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法
森林の区域及び施業方法については次のとおり定めます。

森林の区域	区域の設定の基準	森林施業の方法
木材等生産林	林木の生育に適した森林、路網の整備状況等から効率的な施業が可能な森林など、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適當と認められる森林について必要に応じて林小班単位で定める。	木材等の生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。
特に効率的な施業が可能な森林	上記を踏まえ、かつ、人工林を中心とした林分構成であり、傾斜が比較的緩やかで路網からの距離が近い森林。	上記に加え、伐採後は、原則、植栽による更新を行う。

(1) 区域の設定

林木の育成に適した森林、林道の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適當と認められる森林など、木材の生産機能の維持増進を図る森林を別表1のとおり定めます。

このうち、林地生産力や傾斜等の自然条件、林道等や集落からの距離等の社会的条件を勘案し、森林の一体性を踏まえつつ、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域を定めることとします。

なお、公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域については重複して設定します。

(2) 施業の方法

森林の公益的機能の発揮に留意しつつ、路網整備、森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的な森林整備を推進することとし、多様な木材需要に応じた持続的・安定的な木材などの生産が可能となる資源構成となるよう、計画的な主伐と植栽による確実な更新に努めるとともに、次の点に留意し施業を行うこととします。

森林の健全性の確保及び木材利用価値の向上のために、各樹種別の木材の利用目的に沿った適切な施業を行うことを基本とし、造林・保育・間伐を適切な時期に確実に行い生産力向上を図るものとします。

また、緩傾斜地で機械作業に適した立地条件の森林については、列状間伐と併せて高性能林業機械の導入を行い、低コスト化を積極的に図るものとします。

さらに、木材等資源の効率的な循環・利用を考慮して、伐採時期の多様化を図るなど、木材の利用目的に応じた時期で伐採するものとし、人工林の主要な樹種の標準的な主伐時期については、次表を目安として定めるものとします。

特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち人工林においては、原則として植栽による更新を行うこととします。

樹種	生産目標	仕立て方法	主伐時期
カラマツ (ゲイツとの交配種を含む)	一般材生産・38cm	中庸仕立て	50年
トドマツ	一般材生産・27cm	中庸仕立て	55年
アカエゾマツ	一般材生産・30cm	中庸仕立て	70年

3 その他必要な事項

北海道の特性に応じた森林の整備・管理を進めるため、1の公益的機能別施業森林の区域に重複して次の区域を設定します。

(FSC®C023684)

(1) 水資源保全ゾーン

① 区域の設定

水源涵養林のうち、属地的に水源涵養機能の発揮が特に求められる森林を基本とし、水道取水施設等の集水域及びその周辺において、特に水質保全上重要で伐採の方法等を制限する必要があると認める森林について、それぞれの森林に関する自然的条件及び社会的条件、林況、地域の要請を踏まえ、地域の要請を踏まえ、特に北海道水資源の保全に関する条例（平成24年北海道条例第9号）第17条の規定に基づく水資源保全地域に指定されている森林について、別表1のとおり定めます。

② 施業の方法

1の水源涵養林における森林施業を基本としますが、更なる伐採面積の縮小及び分散化に努めることとし、森林経営計画の実施基準のうち町長が地形・地質等を勘案して伐採面積の規模の縮小を行うべき森林として別表2のとおり定めます。

また、特に急傾斜地等土砂の崩壊又は流出するおそれのある森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林として別表2のとおり定めます。

施業の実施にあたっては、水質への影響を最小限に抑えるため、伐採、造材及び搬出を冬期間に行うなど、次期や搬出方法等に留意するとともに、集材路へ水切りを設置するなど降雨等により河川に土砂が流出しないよう、きめ細かな配慮を行うこととします。

伐採跡地については早期に確実な更新を図るものとします。

(2) 生物多様性ゾーン（水辺林タイプ）

① 区域の設定

保健・文化機能等維持林のうち、属地的に生物多様性保全機能の発揮が特に求められる森林を基本とし、中でも生物多様性への配慮が求められる水辺林、周囲からの土砂や濁水等の流入により生態系に影響を与える恐れのある水辺林、地域で生物多様性の維持増進に取り組んでいる水辺林等、特に保全が必要と認める水辺林について、河川の両岸・湖沼周辺から原則20m以上の区域を小班単位又は小班の一部を別表1のとおり定めます。

② 施業の方法

1の保健・文化機能等維持林における森林施業を基本とし、択伐による複層林施業を推進すべき森林として別表2のとおり定めます。

施業の実施にあたっては、作業路・集材路は極力既設路線の使用に努め、集材路や重機の使用にあたっては土砂流出等を最小限に抑えるようきめ細やかな配慮を行うなど、伐採及び造林に伴う地表擾乱を最小限に抑えることとします。

(3) 生物多様性ゾーン（保護地域タイプ）

① 区域の設定

保健・文化機能等維持林のうち、属地的に生物多様性保全機能の発揮が特に求められる森林を基本とし、他の法令や計画等により既に保護地区として設定されている森林のほか、特に保護地域として保全が必要と認める森林について林小班単位で別表1のとおり定めま

す。

② 施業の方法

1 の保健・文化機能等維持林における森林施業を基本とし、択伐による複層林施業を推進すべき森林として別表 2 のとおり定めます。

また、伐採等による環境変化を最小限に抑えることを最優先し、森林の保護を図ることとします。

(4) その他樹種の特性や立地条件等の諸因子によっては、高齢級化へ転換できない森林もあることから、当該林木の生育状態や近隣の森林状況、また、地域の高齢級の森林から伐採された材の状態などの情報を参考に、長伐期等の施業の導入について検討することとします。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

当町における一般民有林の森林所有者は、所有面積が 5 ha 以下の小規模森林所有者が全体の 52 % と全体の約半分を占める。また、一般民有林の 54 % はカラマツ人工林等であり、間伐や主伐の対象となることから、施業の集約化による施業コストの低減と木材の安定供給を図る必要があります。このため、森林組合及びその他の民間林業事業体による森林経営の受託や林地流動化の促進により、森林経営の規模拡大を促進します。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等については、森林所有者等への働きかけ、施業集約化に向けた長期の施業の受委託など森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほか、森林情報の提供及び助言・斡旋などを推進し、意欲ある森林所有者・森林組合・民間事業体への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換を目指すこととします。その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及及び定着を促進します。

あわせて、航空レーザー測量等により整備した森林資源情報の公開を促進し、面的な集約化を進めることとします。

3 森林の経営の受委託等を実施するうえで留意すべき事項

森林の施業又は経営の受託を実施する際には、受託者である森林組合・林業事業体と委託者である森林所有者が森林経営受委託契約を締結することとします。

なお、森林経営受委託契約においては、森林経営計画の計画期間内（5 カ年間）において、自ら森林の経営を行うことができるよう造林、保育及び伐採に必要な育成権が付与されるようにすることに加えて、森林経営計画が施業の行う森林のみならず、当面の施業を必要としない森林に対する保護も含めた計画となるよう委託事項を適切に設定することに留意するほか、森林経営計画の実行・監理に必要な路網の設置及び維持運営に必要な権原や、森林整備に要する支出の関係を明確化するための条項を適切に設定することに留意します。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、本町を介して林業経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行うことができるよう圖るなど、森林経営管理制度の活用に努めることとします。

なお、森林経営管理制度に基づく意向調査については森林調査簿や林地台帳を基に、経営管

理が行われていないと思われる森林を対象として実施し、森林所有者が責務を果たすよう森林経営計画の作成を促進します。

5 その他必要な事項

今後、間伐等の適切な整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備など森林管理の適正化を図るものとします。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

小規模な森林所有形態や林業従事者の高齢化等の課題を克服し、低コストで効率的な森林整備を進めるとともに、安定的、効率的に木材を供給できる体制を整備するため、森林所有者、森林組合、町及び国有林等、流域を単位とした関係者の合意形成を図りながら、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化、林業従事者の養成及び確保、道産木材の流通・加工体制の整備等について、計画的かつ総合的に推進することとします。

なお、森林施業の合理化に関する事項の推進にあたっては、地域の関係者が連携し、森林施業や林業経営の合理化・効率化、地域のエネルギー資源としての森林バイオマス利用の可能性等を含めた木材需給の動向と見通しなど、効率的な森林整備や安定的な木材供給を図るうえでの課題や目標等を明確にしつつ取り組むこととします。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

小規模な林家個人で伐採、造林、保育及び間伐等を計画的に実施し、良質材の生産を目指すことは困難であるため、施業の共同化を助長し、合理的な林業経営を推進する必要があります。そのため、施業実施協定の締結を促進し、計画的な森林施業を図ることとします。

また、森林管理に対して消極的な森林所有者に対しては、情報提供により施業の共同化の対象地、種類、実施方法、時期、費用等を明らかにして共同で施業を行うことに努め、林業経営へ参画意欲の拡大を図り、意欲ある森林組合等の林業事業体への施業等の集約化を図るものとします。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林所有者等が共同して森林施業を実施する際は、次の内容に留意することに努めることとします。

(1) 共同して森林施業を実施する者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にします。

(2) 共同して森林施業を実施する者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にします。

(3) 共同して森林施業を実施する者の一人が上記により明確にした事項について遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせ又は森林施業の共同化の実効性が損なわれないようあらかじめ、施業の共同実施の実効性を担保するための措置について明確にします。

4 その他必要な事項

道有林・町有林・一般民有林及び国有林を含めた将来においての森林施業の一体化に向けた取組みを推進します。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

(1) 路網密度の水準及び作業システム

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準について次のとおり定めます。

なお、本表は、木材搬出予定箇所で路網を整備する際の目安として適用するものであり、施業を行わない箇所、伐採・搬出を伴わない施業（造林、保育）を行う箇所に摘要するものではありません。

単位 路網密度：m/ha

区分	作業システム	路網密度	
		基幹路網	
緩傾斜地（0°～15°）	車両系作業システム	110以上	35以上
中傾斜地（15°～30°）	車両系作業システム	85以上	25以上
急傾斜地（30°～）	架線系作業システム	20<15>以上	20<15>以上

（注1）「車両系作業システム」とは、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。グラップル、ワインチ、フォワーダ等を活用。

（注2）『架線系作業システム』とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤーダ等を活用。

（注3）『急傾斜地』の＜＞書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度

（2）作業システムに関する基本的な考え方

作業システムについては、間伐等の素材生産の低コスト化、高効率化を図るために、高性能林業機械の性能を最大限に発揮させることを主眼とした労働生産性の向上が不可欠となります。

このためには、機械の性能に応じ一定規模以上の事業量の安定的な確保や、機械作業に適合した高密度の路網、工程全体を通じて生産性が高まるような人員や機械の配置など、地域においてそれらを総合的に組み合わせた低コスト作業システムを構築していく必要があります。

特に作業全体の効率性を左右する木寄せ・集材工程の効率化を図ることが重要であることから、次の表を目安として主にグラップル、フォワーダ等の車両系林業機械に適合させる形で、輸送距離や輸送量を勘案し、路網をそれぞれの役割に応じて組み合わせ、傾斜等に応じた密度により適切に配置することとします。

傾斜区分	伐倒	集材《木寄せ》	造材	巻立
緩傾斜地 (0°～15°)	フェラーバンチャ	トラクタ【全木集材】	ハーベスター・ブロッサム	グラップルローダ
		グラップルローダ		ハーベスター・ブロッサム
	フェラーバンチャ	スキッタ【全木集材】	ハーベスター・ブロッサム	グラップルローダ
	ハーベスター	トラクタ【全木集材】	ハーベスター	ハーベスター・ブロッサム

		グラップルロータ		ハベスタ
	ハベスタ	フォワーダ【短幹集材】	ハベスタ	フォワーダ
中傾斜地 (15° ~ 30°)	チーンソー	トラクタ【全木集材】	ハベスタ・プロセッサ	グラップルロータ
		グラップルロータ		ハベスタ・プロセッサ
急傾斜地 (30° ~)	チーンソー	スイングヤータ 【全木集材】	チーンソー	グラップルロータ
			ハベスタ・プロセッサ	ハベスタ・プロセッサ

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

本計画の期間内に林道等の路網整備と併せて、効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を次のとおり設定します。

該当なし。

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

① 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壤の保全等を図るため、適切な規格・構造の林道の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日付け林野道第107号林野庁長官通知）、北海道林業専用道作設指針（平成23年3月31日付け森計第1280号北海道水産林務部長通知）及び北海道森林作業道作設指針（平成23年3月31日付け森整第1219号北海道水産林務部長通知）に基づき開設します。

② 基幹路網の整備計画

林道を含む基幹路網の開設・拡張計画は次のとおりです。

なお、基幹路網の開設にあたっては、自然条件や社会的条件が良好であり、将来にわたり育成单層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進することとします。

【一般民有林】

開設 ／ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長 及び 箇所数	利用区域 面積	前半 5カ年の 計画箇所	対団 番号	備考
	該当なし								
	小計								

【道有林】

開設 ／ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長 及び 箇所数	利用区域 面積	前半 5カ年の 計画箇所	対団 番号	備考
	該当なし								
	小計								

② 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領（平成14年3月29日付け13林整備整第885号林野庁長官通知）」、「民有林林道台帳について（平成8年5月16日付け林野基第158号林野庁長官通知）」等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理することとします。

（2） 細部路網の整備に関する事項

① 細部路網の作設に関する留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、林道との関連の考え方や丈夫で簡単な規格・構造の路網を整備する観点等から、「森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け林整備第656号林野庁長官通知）」を基本として、道が定める「北海道森林作業道作設指針（平成23年3月31日付け森整第1219号北海道水産林務部長通知）」に則り開設します。

② 細部路網の維持管理に関する事項

道が定める「北海道森林作業道作設指針（平成23年3月31日付け森整第1219号北海道水産林務部長通知）」等に基づき適切に管理することとします。

4 その他必要な事項

（1） 土場、作業施設その他の森林整備に必要な施設の整備にあたっては、地形・傾斜等地域の特性に応じ、集約化施業や高性能林業機械による低コスト作業に対応するなど、木材等の合理的な搬出を行うために必要な施設として整備し、適切に管理することとします。

（2） 林道通行の安全確保のため、標識や安全施設の整備に努めるとともに、林道等の機能保全や災害の未然防止のため、林道等の適切な維持管理に努めることとします。

また、通行の安全を確保するため、必要に応じて、通行を禁止する安全施設の整備を講ずるものとします。

（3） 林道等の整備にあたっては、Ⅱ第1の3の⑨における森林施業と同様の取扱いに努めることとします。

（4） 林道などの開設にあたっては、現場周辺の確認や必要に応じて専門家への相談を行うなど希少鳥類に配慮することとします。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

林業に従事する者の養成及び確保を図るため、就業相談会の開催、就業体験等の実施及び技能・技術の習得のための計画的な研修の実施等による林業就業者のキャリア形成支援並びに森林組合等の林業事業体における雇用関係の明確化及び雇用の安定化による他産業並の労働条件の確保等雇用管理の改善並びに事業量の安定的確保、合併・協業化及び生産性の向上等による事業の合理化を一体的・総合的に促進するとともに、その支援体制の整備に努めることとします。

また、経営方針を明確化し、林業経営基盤を強化することにより、地域の林業の担い手となり得る林業経営体及び林業事業体を育成し、林家等に対する経営手法・技術の普及指導に積極的に取り組むとともに、適切な森林施業を行い、労働安全管理に努める林業事業体を活用し、森林所有者の施業の円滑化を推進することとします。

（1）人材の育成・確保

新規の林業就業者や専門的知識を有する技術者の養成、高性能林業機械など高度な運転技術が必要とされるオペレーターや次世代を担う中堅労働者を対象とした作業リーダーの育成など、研修制度の充実を図るとともに、林業への新規参入や就労の長期化を促進するた

めの支援などを総合的に推進し、人材の育成及び林業グループに対し、経営手法や技術の普及を図り、後継者等が安定して林業経営を維持できるよう支援することとします。

また、地域の実態に応じた林業への新規参入・起業など林業従事者の裾野の拡大、女性等の活躍・定着に取り組むこととします。

(2) 林業事業体の経営体質強化

年間を通じた林業従事者の就労を確保するために、林業事業体における森林整備事業の掘り起こしや林業経営コンサルタントなど、経営の多角化や協業化、合併等による広域化を進め経営の体質強化、高度化を促進することとします。特に、地域の森林における森林整備の中心的な担い手や山村地域の雇用の受け皿として、重要な役割を担う森林組合の経営基盤の強化が必要であるため、組織体制の充実や事業活動の強化、合併の推進などを図り、地域の中核となる森林組合の育成に努めることとします。

また、未利用材を有効活用した製品の提供や森林見学ツアー等の森林空間を活用した森林関連ビジネスを支援することとします。

さらに、林業事業体の基本的情報等を登録し、公表する「北海道林業事業体登録制度」により、森林所有者等が客観的情報に基づき森林整備等の受託者を選択できるようにするとともに、適切な森林施業の実施や労働安全衛生管理に努める健全な林業事業体の育成に取り組むこととします。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

木材の生産供給体制の整備と森林施業の合理化を図るため、従来からのチェーンソーとトラクタによる作業システムに加え、ハーベスター、フェラーバンチャ、プロセッサ等による伐倒や枝払い・玉切り作業、フォワーダ、スキッダ等による集材作業によるシステムを採用するなど高性能林業機械による安全で効率的な作業システムの普及及び定着を図るものとします。

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

地域の森林・林業、木材産業等の活性化及び木材自給率の向上を図るために、地域で生産された木材を地域で消費する「地材地消」の推進が重要です。このため、地域材の利用に向けた道民への普及啓発活動や、工務店・設計会社等との連携などに取り組むとともに、一般消費者への周知を徹底し、需要促進を図るよう努めることとします。

また、地材地消の推進にあたっては、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づき、北海道が策定した「北海道地域材利用推進方針」（平成23年3月策定）に即して公共建築物において積極的に木材、木製品を利用するほか、住宅用建築材をはじめ、木質バイオマスエネルギーへの活用など、幅広い用途での地域材の利用を促進しつつ、このような需要に対し地域材を安定的に供給するため、木材流通の合理化や木材産業の体質強化を推進するとともに、国内市場で最初に木材の譲受け等をする木材関連事業者の取り扱う全ての木材が合法性確認木材となるよう、令和5年に改正された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48）」に基づき、木材関連事業者による合法性の確認等の実施及び合法確認木材等の取扱数量の増加等の取組を着実に進めることとします。

(1) 木材産業の体質強化

消費者ニーズを的確に把握し、新しい需要分野の開拓を進めるため、新たな加工技術や新製品・新デザインの開発を促進します。

また木材産業の競争力を強化するため、地域の森林資源や木材需給の変化に対応し、路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの導入により、原木の安定供給を図るとともに、木材加工流通体制を整備し、加工・流通コストの低減を図ります。

(2) 木質バイオマスの利用促進

地域産業の振興や二酸化炭素排出量の削減の観点から、林地未利用材等の木質バイオマスの有効利用を促進することとします。

特に、地域の需要動向等を踏まえ、林地未利用材の収集を促進する必要がある場合は、地域関係者が連携して需給情報の共有化、集荷の低コスト化を図り、安定的な供給に努めることとします。

III 森林の整備に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

エゾシカによる森林の被害状況等に応じ、被害防止するため措置を実施すべき森林の区域及び、当該区域内におけるエゾシカ被害防止の方法について次のとおり定めます。

(1) 区域の設定

「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について（平成28年10月20日付け28林整研180号林野庁長官通知）」及びエゾシカによる森林被害の状況等を把握できる全国共通のデータ及び、エゾシカ被害マップデータ等に基づき、食害や剥皮等の被害がある森林又はそれら被害がある森林の周辺に位置し被害発生のおそれがあるなど、エゾシカによる被害を防止するための措置を実施すべき森林を林班単位で次のとおり定めます。

また、区域は必要に応じ、試験研究機関の論文等の文献、森林における各種調査、地域住民等からの情報その他、エゾシカによる森林被害又は生息情報により補正することとします。

【一般民有林】

対象鳥獣の種類	森林の区域（林班）	面積（ha）
エゾシカ	1, 4, 5, 15~21, 22, 25~28, 32~42, 47~52, 56~68, 71, 72, 78 ~82, 87, 90~130	9, 900. 02

【道有林】

対象鳥獣の種類	森林の区域（林班）	面積（ha）
エゾシカ	76 ~ 100（管理区全域）	4, 046. 34

(2) 鳥獣害の防止の方法

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図るため、次のとおり、エゾシカによる被害の防止に効果を有すると考えられる方法により、次の①又は②に掲げるエゾシカ防止対策を地域の実情に応じ単独で又は組み合わせ推進するとともに被害防止対策については、特に人工植栽が予定されている森林を中心に推進することとします。

なお、①に掲げる防護柵については改良等を行ながら被害防止効果の発揮を図るよう努めるとともに、エゾシカ防止対策の実施にあたっては鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携・調整することとします。（関連計画：北海道エゾシカ管理計画、鳥獣被害防止計画）特に、生息密度が高い地域においては巡回などにより被害状況等森林の状態を的確に把握し、被害が発生、又はそのおそれのある森林については森林組合、林業事業体等の関係機関と連携し、適切な鳥獣害防止対策を早期に行うよう努めることとします。

① 植栽木の保護措置

防護柵の設置又は維持管理、忌避剤散布や幼齢木保護具の設置、枝条巻き、剥皮防止帯の設置、現地調査等による森林のモニタリング・巡視等を実施します。

② 捕獲

わな捕獲（ドロップネット、くくりわな、囲いわな、箱わな等によるものをいう。）、誘引狙撃等の銃器による捕獲等を実施します。

2 その他必要な事項

鳥獣害防止森林区域においては、エゾシカの被害防止対策が適切に実施されているかどうかを現地調査や各種会議での情報交換、林業事業体や森林所有者等からの情報収集等を行うこと等により確認することとします。

また、食害の生じるおそれがある地域については、造林樹種の選定にあたりアカエゾマツ等の嗜好性の低い樹種の植栽を検討することとします。

第2 森林病害虫の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

森林の保護等については、適切な間伐等の実施、保護樹帯の設置などにより、病虫害、鳥獣害、寒風害、山火事等の森林被害に対する抵抗性の高い森林の整備に努めるとともに、日常の管理を通じて森林の実態を的確に把握し、次の事項に配慮して適時適切に行うこととします。

特に、現在・過去において諸被害にあった場所においては、同一樹種、同一林齡の人工林を大面積に造成することを避け、多様な樹種・林齡による人工林の造成や、天然林をバランスよく残すこと等により被害のリスクの低減を図ることとします。

1 森林病害虫等の駆除及び予防の方法等

(1) 森林病害虫等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病害虫については、被害の早期発見及び早期防除に努め、当該病害虫の種類や被害の程度に応じ、薬剤の塗布、被害木の伐倒・整理など適切な方法により防除を行うものとします。

特に、カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害については、今後急速に拡大した場合、ナラ類資源の保続に大きな影響を与えるおそれがあることから、被害木を早期発見するため、関係機関が連携して情報収集を行うとともに、森林所有者や地域住民の協力が得られるよう普及啓発に努めることとします。

なお、森林病害虫のまん延のために緊急に伐倒駆除する必要が生じた場合等については、伐採の促進に関する指導等を行う場合があります。

(2) その他

森林病害虫の被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などにあたっては、本町や振興局、試験研究機関、森林組合、森林所有者ほか林業関係者が連携して対応することとします。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

① エゾヤチネズミによる食害の発生を防ぐため、カラマツ植栽地においてはネズミの生息場所となる枝条のたい積を避けるとともに、可能な場合は耐鼠性の高い樹種を植栽する等の対策を行います。

また、ネズミの発生動向も踏まえ、必要に応じて殺鼠剤の散布や防鼠溝の設置等の対策を実施することとします。

② 鳥獣害防止森林区域外のエゾシカ及びその他の野生鳥獣による被害については、その早期発見に努めるとともに、試験研究機関等と連携し、発生原因の究明及び防除技術の開発等を行い早期防除に努めることとします。

③ 森林の保護にあたっては、森林組合、林業事業体等の関係機関及び地域住民との一層の協力のもとに、必要に応じて、野生鳥獣の生息環境となる針広混交の育成複層林や天然生林に誘導する等、野生鳥獣との共存に配慮した対策を適切に推進することとします。

3 林野火災の予防の方法

山火事等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施するとともに、防火線、防火樹帯等の整備を推進することとします。

また、春先の乾燥時期には森林巡視を強化するほか、森林の保護及び管理を要する重点地域を設け、効果的な防火線・防火道等の整備や保護標識、消化器格納庫等の施設を設置するものとします。

4 森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れを行う場合には、森林法（昭和26年法律第249号）第21条、美幌町火入れに関する条例（昭和59年6月30日美幌町条例第17号）に基づき実施するものとします。

（1）目的

火入れを実施する目的は次のとおりとする

- ① 造林のための地ごしらえ
- ② 開墾準備
- ③ 害虫駆除
- ④ 焼畠

（2）火入れの方法

火入れは、風速・湿度等からみて延焼の恐れがない日を選び、できる限り小区画ごとに風下から行うこととします。ただし、火入れ地が傾斜地である場合には、上方から下方に向かって行うこととします。

また、火入れは日の出後に着手し、日没までに終えることとします。

5 その他必要な事項

（1）病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

病虫害の蔓延のため緊急に伐採駆除する必要が生じた場合は、伐採促進に関する指導等を行うことがあります。

（2）その他

- ① 気象害については、過去の被害事例を参考に保護樹帯を設けるなどの防止対策に努めることとします。
- ② 森林の巡視にあたっては、民有林の中で、森林レクリエーションのための利活用者が特に多く、山火事等の森林被害が多発するおそれのある地域を重点的に実施することとし、特に、森林法違反行為の未然防止、山火事の防止、森林の産物の盗採等の防止、森林被害の早期発見等を重点的な点検事項とします。

また、自然公園や自然環境保全地域、鳥獣保護区等の区域、希少な野生生物の生息・生育地域、盗採等の違反行為のおそれがある地域、主要な展望地や園地など利用者の入り込みが多い地域、山火事等の発生が懸念される地域等においては、自然保護監視員、鳥獣保護員、林業関係者等が相互に連携して、巡視活動並びに利用者への指導を行うものとします。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

該当なし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

森林所有者等が森林経営計画を作成し、計画に基づいた施業を実施することは、美幌町森林整備計画の達成に寄与することにつながることから、森林所有者等に対する制度の周知、作成に係る支援などにより計画の作成を推進します。

森林経営計画の作成にあたっては、次の事項について適切に計画するものとします。

- ・ II の第 2 の 3 「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」における主伐後の植栽。
- ・ II の第 4 の 「公益的機能別施業森林の施業方法」
- ・ II の第 6 の 3 の 「森林の施業又は経営の受託等を実施する上で留意すべき事項」及び II の第 7 の 3 の 「共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項」
- ・ III の 「森林の保護に関する事項」

該当なし

2 生活環境の整備に関する事項

生活環境施設の整備計画

該当なし

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

木質バイオマスエネルギーの導入など幅広い用途で地域材の利用促進を図るため、未利用となっている林地残材等の回収及びチップ・ペレット化による地域事業体の雇用促進、木質バイオマスエネルギーを利用した木質燃焼装置の公共施設への導入や、一般家庭・事務所への木質ペレットストーブの普及宣伝及び、地域振興に努めています。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

美幌町美禽地区の「美幌みどりの村森林公園」については、町内の森林とのふれあいの場として広く認知されており、市民の散策や森林浴等、憩いの拠点となっています。利用者が親しみやすい森林環境を維持するため、広葉樹を中心とした植栽を行い、キャンプ場、管理施設、遊歩道等の施設の適切な管理に努めます。

施設の種類	位 置	規 模	対図番号
みどりの村 森林公園	美禽地区	28ha キャンプ場	1

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

森林環境に対する住民の多様なニーズを的確に把握し、住民の理解と協力の下、適切な森林整備に取り組みます。

また、住民参加による植樹、枝打ち等の林業体験活動を通じて森林整備の必要性と重要性の理解を得られるよう努めます。

教育、福祉、保健等の分野とも連携し、森林環境教育や健康づくり等の森林利用を推進していくこととします。

(2) 上下流連携による取組に関する事項

網走川は本町をはじめ下流の1市1町の水源として重要な役割を果たしています。このようなことから、下流の住民団体等へ分収造林契約を利用した水源の森林造成に参加してもらうよう積極的に働き掛けることとします。

(3) その他

青少年の森林学習を推進するため、平成14年度から実施している中学生による森づくり等、学校教育の「総合的な学習の時間」を活用した林業体験の学習など、青少年のための森林づくり体験活動を進めます。

6 その他必要な事項

(1) 特定保安林の整備に関する事項

特定保安林は、指定の目的に即して機能していないと認められる保安林です。

その整備にあたっては、間伐等の必要な施業等を積極的かつ計画的に推進し、当該目的に即した機能の確保を図るものとします。

特に、造林、保育、伐採その他の施業を早急に実施する必要がある森林については、「要整備森林」とし、森林の現況等に応じて、必要な施業の方法及び時期を明らかにしたうえで、その実施の確保を図るものとします。

なお、「要整備森林」は、地域森林計画において指定されます。

(2) 法令等により施業について制限を受けている森林の施業方法

法令等により立木の伐採につき制限がある森林（以下、「制限林」という。）については、該当する法令に基づいて施業を行い、制限林が重複して指定されている場合は、制限が強い方の施業方法に基づいて行うこととしています。

ア 保安林及び保安施設地区の区域内の森林

保安林及び保安施設地区の区域内の森林の施業は、森林法により定めた指定施業要件に基づき行うものとし、立木の伐採等を行う場合は許可又は届出が必要となります。なお、指定施業要件は個々の保安林ごとに定められていますが、一般的な留意事項は次のとおりです。

(FSC®C023684)

(ア) 主伐の方法

- a 伐採できる立木は、市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとします。
- b 伐採方法は、次の3区分とします。
 - (a) 伐採方法の指定なし（皆伐を含む。）
 - (b) 拝伐（伐採区域内の立木を均等な割合で伐採するもの。）
 - (c) 禁伐（全ての立木の伐採を禁止するもの。）

(イ) 伐採の限度

- a 皆伐面積の限度は、森林法施行令第4条の2第3項の規定に基づき公表される面積の範囲内とします。
- b 一箇所当たりの皆伐面積の限度は、次のとおり指定施業要件に定められています。
 - (a) 水源かん養保安林（ただし、急傾斜地の森林及び保安施設事業の施行地等森林その他森林施業上これと同一の取り扱いをすることが適當と認められる森林に限る。）については、20haを超えない範囲内において状況に応じて定めており、その限度を超えて伐採することはできません。
 - (b) 土砂流出防備、飛砂防備、干害防備及び保健の各保安林については、10ha以下とします。
 - (c) その他の保安林であって、当該森林の地形、地質、土壤等の状況を勘案し、特に保安機能の維持又は強化を図る必要があるものについては、20haを超えない範囲内において状況に応じて定めており、その限度を超えて伐採することはできません。
- c 防風、防霧保安林については、標準伐期齢以上である部分を幅20m以上にわたり帯状に残存させなければなりません。
- d 拝伐の限度は、当該森林の立木材積に拜伐率を乗じて得られる材積を超えないものとします。
- e 初回の拜伐率は、指定施業要件に定められている率とします。また、2回目以降の拜伐率は、伐採しようとする当該森林の立木の材積から前回の拜伐直後の当該森林の立木の材積を減じて得た材積を伐採しようとする当該森林の材積で除して算出し、この率が10分の3を超えるときは10分の3（指定施業要件で定められた条件を満たす

場合には 10 分の 4) とします。

(ウ) 特例

- a 伐期齢の特例の認められている保安林は、標準伐期齢に達していなくても伐採することができます。
- b 伐採方法についての特例は、択伐と定められている森林にあっては伐採指定なし、同じく禁伐と定められている森林については択伐とします。
- c 特例の有効期限は、当該特例の指定日から 10 年以内とします。

(エ) 間伐の方法及び限度

- a 間伐をすることができる箇所は原則として、樹冠粗密度が 10 分の 8 以上の箇所とします。
- b 間伐の限度は、該当森林の立木材積の 100 分の 35 を超えない範囲で、指定施業要件に定められた率とします。

(オ) 植栽の方法及び期間

- a 伐採跡地への植栽は、当該箇所に指定施業要件として定められた樹種及び本数を均等に分布するように行わなければなりません。
- b 植栽は、伐採が終了した年度の翌年度の初日から起算して 2 年以内に行わなければなりません。

イ 自然公園特別地域内における森林
該当なし

ウ 砂防指定地内の森林

砂防指定地内の森林の施業は、砂防法第 4 条、砂防法施行条例第 3 条及び砂防法成功細則第 2 条の制限の範囲内で行うものとします。

立木の伐採にあたっては、治水砂防上影響を及ぼさないよう、原則、択伐とし、皆伐を行う場合は、面積が 1 ha 未満となるように留意するものとします。

エ 鳥獣保護区特別保護地区内の森林

鳥獣保護区特別保護地区内の森林の施業は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 29 条第 7 項の制限の範囲内で行うこととします。

立木の伐採にあたっての一般的な取扱いは次のとおりとします。

(ア) 伐採の方法を制限しなければ鳥獣の生息、繁殖又は安全に支障があると認められるものについては、伐採種は択伐とし、その程度が特に著しいと認められるものについては禁伐とします。

(イ) 地域森林計画の初年度以降 5 年間において皆伐できる面積の限度は、当該特別保護地区内の皆伐区域面積を標準伐期例に相当する数で除して得た面積の 5 倍とします。

(ウ) 保護施設を設けた樹木及び鳥獣の保護繁殖上必要があると認められる特定の樹木は禁伐とします。

オ 史跡、名勝又は天然記念物の指定区域内の森林

史跡、名勝又は天然記念物の指定区域内の森林の施業は、文化財保護法第 125 条及び北海道文化財保護条例第 35 条の制限によるものとし、当該指定物件の現状変更又はその保存に影響を及ぼさないよう、原則、禁伐とします。

カ その他の制限林

その他の制限林における森林の施業は、それぞれの法令等の制限の範囲内で行うものとします。

(3) 森林施業の技術及び知識の普及・指導に関する事項

地域の特性に応じた具体的な施業の方法に関して、森林組合等の林業事業体、北海道指導林家や青年林業士など地域の関係者の合意形成を図り、適切な方法による間伐等の森林整備が進むよう道の指導機関と連携した普及啓発を進めます

